

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月27日
【事業年度】	第21期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年7月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月	第20期 平成22年7月	第21期 平成23年7月
売上高(千円)	-	-	-	-	1,164,801
経常損失()(千円)	-	-	-	-	431,788
当期純損失()(千円)	-	-	-	-	763,869
包括利益(千円)	-	-	-	-	717,367
純資産額(千円)	-	-	-	-	3,169,838
総資産額(千円)	-	-	-	-	3,401,820
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	39,412.62
1株当たり当期純損失金額()(円)	-	-	-	-	9,497.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	93.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	315,189
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	38,587
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	347
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	1,780,021
従業員数(人)	-	-	-	-	78

(注) 1. 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年7月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月	第20期 平成22年7月	第21期 平成23年7月
売上高(千円)	2,490,037	2,472,510	918,393	1,977,635	1,164,801
経常利益又は経常損失() (千円)	556,197	543,472	450,166	101,473	426,735
当期純利益又は当期純損失() (千円)	307,185	330,096	572,087	97,316	758,816
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,359,350	1,359,350	1,359,350	1,359,350	1,359,350
発行済株式総数(株)	95,620	95,620	95,620	95,620	95,620
純資産額(千円)	4,653,855	4,880,837	4,104,339	3,887,205	3,174,902
総資産額(千円)	5,167,508	5,025,030	4,243,869	4,130,305	3,410,497
1株当たり純資産額(円)	49,867.73	52,662.19	45,388.43	48,332.10	39,475.58
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	600 (-)	700 (-)	500 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3,291.61	3,546.45	6,266.65	1,161.71	9,434.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.1	97.1	96.7	94.1	93.1
自己資本利益率(%)	6.8	6.8	-	2.4	-
株価収益率(倍)	29.8	17.0	-	48.2	-
配当性向(%)	18.2	19.7	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,394	701,358	54,301	731,478	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,225	118,402	485,750	54,454	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,000	105,478	130,043	316,844	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,086,942	3,801,224	3,239,730	2,136,952	-
従業員数(人)	68	75	76	75	71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期、第21期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第20期の配当性向については無配のため記載しておりません。

5. 第21期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成2年12月	東京都立川市柴崎町二丁目7番17号に株式会社エイブルコミュニケーションを設立。
平成3年10月	初の自社製品SS7テストシステム(DXV-100)を開発、販売を開始。
平成5年11月	PHSテストシステム(PHS基地局テストシステム)を開発、販売を開始。
平成6年12月	東京都立川市錦町三丁目6番6号に本社を移転。
平成8年8月	技術情報の収集を目的に、米国カリフォルニア州にEl Toro Communications, Inc.を設立。 (出資比率100%)
平成10年8月	IMT-2000テストシステム(W-CDMA評価テストシステム)を開発、販売を開始。
平成11年2月	IMT-2000テストシステム(W-CDMA商用機評価テストシステム)を開発、販売を開始。
平成11年2月	大阪府大阪市淀川区に西日本営業所を開設。
平成11年4月	米国子会社El Toro Communications, Inc.を清算。
平成12年1月	東京都立川市曙町二丁目36番2号に本社を移転。
平成13年4月	株式会社アルチザネットワークスへ商号変更。
平成13年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成13年12月	Artiza VoIP Simulator/Analyzer(SIP対応版)を開発、販売を開始。
平成15年7月	ANPro-800(IPパフォーマンステスト)を開発、販売を開始。
平成15年9月	IMT-2000テストシステム(HSDPA対応シミュレータ)を開発、販売を開始。
平成16年3月	中国移动通信集团公司にIMT-2000テストシステムを納入。
平成18年1月	IMT-2000テストシステム(UEシミュレータ)を開発、販売を開始。
平成19年6月	西日本営業所を閉鎖。
平成20年2月	IMT-2000テストシステム(HSUPA対応シミュレータ)を開発、販売を開始。
平成21年1月	LTEテストシステム(LTE eNB Tester)を開発、販売を開始。
平成21年10月	LTEテストシステム(LTE eNB Load Tester)を開発、販売を開始。
平成22年3月	一般労働者派遣事業許可を取得。
平成22年9月	開発拠点として、中国上海市に阿基捷(上海)軟件開發有限公司を設立。
平成22年10月	LTEテストシステム(EPC Load Tester)を開発、販売を開始。
平成23年1月	WiMAX VPNルータ(WARV-1)を開発、販売を開始。
平成23年6月	WiMAX モバイルルータ(AZO1MR)を開発、販売を開始。

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71	32.8	6.7	4,842,263

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルネットワークテスト	60
IPネットワークテスト	2
全社(共通)	9
合計	71

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

移動体通信分野では、大手通信事業者による次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE

(Long Term Evolution)の商用サービスが開始され、平成23年以降も主要な通信事業者が商用サービス開始に向けての開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、スマートフォン等多種多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想される中、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTEに対応する製品の開発及び販売
- () LTEに対応する商材開拓及び販売
- () 中国、韓国、欧州等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- () WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- () 次世代ネットワーク(NGN: Next Generation Network)に対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 1,070,265千円

当セグメントの売上高は、1,070,265千円となりました。LTEに対応した製品の国内及び海外への販売及び第3.5世代対応製品及びWiMAX対応製品についての販売を行いました。

(IPネットワークテスト) 94,536千円

当セグメントの売上高は、94,536千円となりました。VoIP市場向けの製品、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」、NGNに対応するプロトコルテストの売上によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,164,801千円、営業損失445,911千円、経常損失431,788千円、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として309,263千円を計上したことにより当期純損失763,869千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期比の表示は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による支出315,189千円、投資活動による支出38,587千円、財務活動による支出347千円により、資金残高は1,780,021千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期の表示は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失452,306千円に対し、売上債権の減少額499,999千円、たな卸資産の増加額441,050千円があった結果、営業活動によって支出した資金は315,189千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出25,845千円、無形固定資産の取得による支出11,972千円があった結果、投資活動によって支出した資金は38,587千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額347千円があった結果、財務活動によって支出した資金は347千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	前年同期比(%)
モバイルネットワークテスト(千円)	1,731,735	-
I Pネットワークテスト(千円)	92,172	-
合計(千円)	1,823,908	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワークテスト	843,345	-	67,778	-
I Pネットワークテスト	127,466	-	33,330	-
合計	970,812	-	101,108	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	前年同期比(%)
モバイルネットワークテスト(千円)	1,070,265	-
I Pネットワークテスト(千円)	94,536	-
合計(千円)	1,164,801	-

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
NECパーチェシングサービス株式会社	413,130	35.5
KDDI株式会社	200,021	17.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内通信サービス及び通信機器関連市場は、中長期的には拡大していくことが期待されますが、短期的には国内景気の動向に左右されることに加え、通信業界の価格競争の激化に伴い、設備投資、研究開発投資の抑制、通信機器の全般的な価格下落傾向が継続することが予想されます。

上記の事業環境を前提に、更なる成長を目指していくため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

第4世代移動体通信技術への対応

当社グループの中心事業である通信テスト分野では、通信規格の世代交代が行われる際に、競争状況に大きな変化が見られることが一般的であると思われまます。国内通信業界では、順調に加入者を増やし、普及期を迎えた第3世代移動体通信に代わって、第4世代の移動体通信規格の準備が既に進展しております。当社グループでは、この第4世代対応を極めて重要な経営課題と認識し、第3世代と同様の第4世代での実績の確立を目指した研究開発及び商材開拓を積極的に行ってまいります。

海外事業の展開

海外事業の成否は、当社グループの中期的な成長において、重要な経営課題と考えております。特に次世代通信方式LTEは、世界標準の規格として採用されることが予定されており、国内市場において実績のある当社グループのLTE対応製品を、今後も成長の続く中国等のアジア市場や欧米市場を中心に本格的に展開すべく準備を進めてまいります。

次世代ネットワーク（NGN）分野のソリューション提案力の向上

収益の大半を移動体に依存している当社グループにとって、移動体以外の市場での競争力向上は、収益源の安定化とともに、中期的な事業基盤の強化を図る上で、欠かせない経営課題と考えられます。従前から取り組んでいるIPネットワークテスト製品の開発、販売を積極的に継続し、ソリューション提案力の向上に取り組みます。

通信分野における新事業の展開

当社グループは、移動体、固定等の通信分野におけるテスト機器を主要な事業領域としてまいりました。当社グループの中期的な成長を継続、促進していくために、当社グループの中核的な能力(コア・コンピタンス)を強く意識した上での新規事業への取り組みが重要な経営課題であると考えております。今後とも、積極的に新規事業の開発に取り組んでいく予定であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討した上で、行う必要があると考えられます。

特定業界及び特定顧客に売上が集中していることについて

当社グループでは、特定顧客の需要の変化に影響を受けない企業体質の構築を図るため、当社製品の多様化を進めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に進めておりますが、当社製品の主な顧客が通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門、製造部門等に集中しているため、その需要は、通信事業者及び通信機器メーカーの経営動向、通信ネットワークの開発進捗及び事業展開の方針に大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、より幅広い顧客層を獲得すべく市場開拓を進め、事業を行っていく予定ですが、この意図に反して、特定顧客、特定事業への集中が緩和されない場合、今後とも特定顧客、業界の業況に強く影響を受ける可能性があります。

通信新技術開発段階での受注状況が与える影響について

当社グループのモバイルネットワーク事業の製品は、通信事業者や通信機器メーカーの研究開発部門での新技術開発の初期段階や新規格の制定直後から使用され、その後、その下流に位置する製造部門、保守部門で使用されます。当社グループは、当社製品が最新技術に対応した製品として採用されるべく、通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門に積極的に働きかけを行いますが、ここで当社製品が採用されなかった場合、すなわち競合他社の製品の採用が決まった場合、研究開発部門と以後の製造部門や保守部門の受注動向に大きく影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

当社製品の納期遅延及び不具合による顧客企業の開発計画への影響について

当社グループは、製品の品質向上と納期厳守に最善の努力をしておりますが、近年、通信業界における技術開発競争は熾烈を極め、開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合において、納期通り開発が完了しなかったり、当社製品の不具合により顧客の開発計画に影響が発生した場合、顧客との契約内容によっては遅延金請求を課せられ、業績に悪影響を与える可能性があります。

製造中止部品発生に伴う製造への影響について

近年、電子部品の技術革新が急速であるのに対し、当社グループのハードウェア製品は、3年から7年と比較的、製品寿命が長く、当社製品が出荷途中に採用している電子部品の製造が中止される可能性があります。当社は出来るだけ寿命が長く、供給状況が安定した電子部品の採用や入手経路の多様化に努力をしておりますが、仮に当社製品で採用する電子部品が製造中止になった場合、プリント基板の開発及び製造を再度行うことを余儀なくされ、製造計画に遅延が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

受注見込みに基づくソフトウェア先行開発について

当社グループでは、比較的大規模な受注が見込める特定顧客から開発依頼があった場合、売買契約を締結する以前の状態においても、顧客との信頼関係に基づいて、製品のソフトウェア部分の開発を開始することがあります。これは、出来るだけ早く開発を開始し、顧客に早く製品を提供することによって、短期間に市場を獲得するための戦略であります。また、仮に受注が発生しなくても、当該特定顧客内の他部門や他社から需要が発生した場合に、当社グループが著作権を所有し、特に制約を受けることなく販売できるようにするためであります。当社グループでは、現在までこのような場合において、特に大きな問題が発生した例はありませんが、今後、同じような状況において、開発を開始した後に、顧客との信頼関係を損なったことにより、売買契約が締結できなかった場合や他の顧客から需要が発正しなかった場合、多大な損失を受ける可能性があります。

特許権及び著作権の設定状況について

当社グループは、システムで構成される当社製品について特許の申請を行っておりません。これは、特許の申請により当社グループ技術の公開が行われ、それをもとにした類似の技術が開発されるのを防ぐためであります。また、当社グループは、パッケージソフトウェアで販売する製品を除いては、ソフトウェアについても著作権登録を行っておりません。当社グループのソフトウェアの中核をなす部分は、標準化団体が公開しているプロトコル仕様を通信計測機として利用可能なプロトコルソースコードに書き換えたソフトウェアであり、著作権登録で保護することの重要性が低いと思われるためであります。会社設立以来、現在に至るまで、他社の知的所有権を侵害しているとして、当社グループに対してクレームないし訴訟の提起がなされた事実は存在しませんが、今後も知的所有権を理由とするクレームないし訴訟の提起がなされないという保証はなく、訴訟の事態が発生した場合には、当社グループ

の製品開発速度に影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

内部管理体制について

当社グループは平成23年7月31日現在、情報開示に対応できる内部管理体制を保持しておりますが、少人数に依存した運用を行っているのが現状であります。この状況を改善するために、人員の採用及び育成を行っておりますが、充分な管理体制の確立以前に管理部門の各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、代替要員の不在、事務引継手続きの遅延等の理由によって当社グループの管理業務及び株主に対する情報開示業務に支障が生じるおそれがあります。

人材獲得について

当社グループの競争力の源泉である製品の性能及び機能は、開発エンジニアの開発力に大きく依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、開発エンジニアの新規採用は重要であります。また、営業部門及び管理部門においても優秀な人材が必要となります。したがって、今後も人材獲得を経営における最重要課題のひとつと捉え、努力してまいります。計画通りに人材が確保できる保証はありません。当社グループが適正な人材確保に失敗し、重要な役割を担う社員が退職した場合、当社の業務に支障が生じることになります。とりわけ、開発部門の優秀なエンジニアの採用が計画通り進まない場合、製品開発の進捗に大きな影響を与え、業績に悪影響を与えるおそれがあります。

海外進出について

当社グループは、世界の通信事業者との販売チャネル及び最先端技術を有する顧客との関係確立を目的とした海外拠点の設立あるいはパートナー企業との業務提携等を模索しております。しかしながら、電磁波障害規制等の各国・地域に存在する様々な法的規制等に関して予期せぬ新設、改正等が行われた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。また、各国通信事業者の経営動向による次世代通信システムへの移行の遅れ、事業免許交付の遅延、為替レートの変動、ビジネス慣習の違い、その他の不確定要素が多数存在しており、これらは当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

新規事業について

現在、当社グループでは、従来からのコアビジネスである通信計測機市場での競争力、ノウハウを活用し、新市場でのプレゼンス構築を行っております。しかしながら、現状では、新市場でのプレゼンスは高くなく、事業上の経験も不足しているうえ、その他の不確定要素の多数の存在は、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

製造物責任等について

当社グループでは、電波法による規制を受ける製品を開発しております。製品及びサービスの品質確保、法的規制等への適合には細心の注意を払っておりますが、不具合が生じた場合や法的規制等に適合していないことが判明した場合、製品の回収や修理が必要となります。また、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、コンシューマ向け製品では、製造物責任法による損害賠償の請求を受ける可能性があり、結果として当社グループに対する社会的信用が低下する等、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

情報管理について

当社グループでは、製品の販売、サポート等を通じて個人情報、その他事業に関する営業秘密を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、情報管理に細心の注意を払っておりますが、個人情報等の漏洩が生じた場合、法令違反、取引先企業との守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、損害賠償請求や当グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

大規模災害等について

当社グループ及び当社グループの取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害により物的・人的被害を受けた場合、または、社会インフラに著しい被害が生じた場合、開発、製造、調達、物流等の機能が停止する可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を与えるおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、中長期的な成長戦略を遂行するための投資資金確保、利害関係者に対する安定的な利益配分、資本効率を考慮した資金運用を利益配分の基本方針とし、通信業界において今後も技術革新が継続し、競合他社との競争激化も予想される状況を踏まえ、積極的な研究開発等、事業基盤を安定させるための投資を行うため内部留保の充実を優先し、原則的に配当を行わない方針としておりました。

しかしながら、業績の回復による配当原資の確保、内部留保の充実も図られたため、安定的な利益配分を行う環境が整ったとの判断から第17期、第18期、第19期に配当を行なってまいりました。

今後につきましては、業績の更なる向上を目指し、財務体質の強化を図り、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら配当を実施していく所存ですが、市場の急変や事業計画の大幅な見直し等により、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、当連結会計年度におきましても、前期に引き続き収益構造の改善、販売管理費の削減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図っております。資金につきましても、当連結会計年度末時点での現金及び預金の残高は、1,780,021千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、435,127千円となりました。当連結会計年度は、LTEに対応する新製品、WiMAX対応製品、次世代ネットワーク（NGN）に向けての研究開発を行ってまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正確に開示するように作成されております。また、当社グループの連結財務諸表は、適切に記録した会計記録を基礎資料として作成されておりますが、経営的な観点から施された評価の要素が入る事があり、見積りと異なる場合があります。

たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、陳腐化品及び販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減を行っております。時価のあるその他有価証券は、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額に減額するため評価性引当額を計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

繰延税金資産の全部または一部を、将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上することがあります。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少させることがあります。

固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。将来、事業損益見込みの悪化等があった場合には、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失を計上する可能性があります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,164,801千円となりました。これは、モバイルネットワークテストにおいて、LTE対応製品の国内向けの販売が減少したことによるものです。LTE対応製品の海外向けの販売を開始しましたが、国内の販売減少を補えず前期より減少いたしました。同業他社との競争も激しい状況の中、販売費及び一般管理費は、756,003千円となり、前期に比べ減少したものの利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高1,164,801千円営業損失445,911千円、経常損失431,788千円となりました。また、繰延税金資産を取崩した結果、当期純損失は763,869千円となりました。

(3)財政状態の分析

資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は2,911,398千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,780,021千円、商品及び製品が446,959千円などによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は490,422千円となりました。主な内訳は、有形固定資産99,596千円などによるものです。

当連結会計年度末における流動負債は220,804千円となりました。主な内訳は、買掛金141,689千円、賞与引当金19,262千円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は3,169,838千円となりました。主な内訳は、資本金1,359,350千円、資本剰余金1,500,547千円、利益剰余金849,930千円などによるものです。

キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照ください。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

次期（平成24年7月期）における各事業の見通しに関しましては、以下のように考えております。

（モバイルネットワークソリューション）

LTEの商用サービス開始に向けての研究開発・設備投資が本格化していることを踏まえ、LTEに対応した製品の開発・販売及び社外商材の販売を行ってまいります。またLTEが世界共通方式であることに対応し、海外市場の開拓及び販売を進めてまいります。また、WiMAX対応製品につきましても新製品の開発・販売を継続してまいります。

なお、次期（平成24年7月期）より「モバイルネットワークテスト」を「モバイルネットワークソリューション」と名称変更いたします。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

（IPネットワークソリューション）

IPテスト関連は、NGNに対応した製品の開発・販売及び社外商材の販売を見込んでおります。

なお、次期（平成24年7月期）より「IPネットワークテスト」を「IPネットワークソリューション」と名称変更いたします。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

当社の経営陣はこのような経営環境及び入手可能な情報を踏まえ、次期以降の黒字化へ向けての事業構造改革、国内及び海外の販売市場の開拓、原価の低減、研究開発内容の厳選、通信分野における新規事業の展開を行い収益の改善を目指してまいります。

(6)重要事象等について

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続すると継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、当連結会計年度におきましても、前期に引き続き収益構造の改善、販売管理費の削減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図っております。資金につきましても、当連結会計年度末時点での現金及び預金の残高は、1,780,021千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中におきましては、製品開発の円滑な推進、研究開発環境の整備に伴い、開発用計測機器等に関して、総額43,504千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都立川市)	モバイルネット ワークテスト IPネットワーク テスト 全社(共通)	統括業務施設	12,197	-	86,881	-	-	-	99,078	71

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000
計	380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株)(平成23年10月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,620	95,620	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	95,620	95,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月20日(注)	86,058	95,620		1,359,350		1,497,450

(注) 株式分割(無償交付) 普通株式1株を10株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	21	33	11	5	5,407	5,482	-
所有株式数(株)	-	2,497	2,721	8,624	676	15	81,087	95,620	-
所有株式数の割合(%)	-	2.61	2.85	9.02	0.71	0.01	84.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式15,193株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
床次 隆志	東京都国立市	20,816	21.77
有限会社エス・エイチ・マネ ジメント	東京都府中市本町1-12-2-302	8,000	8.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,379	1.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,228	1.28
竹内 秀明	神奈川県小田原市	687	0.72
床次 直之	東京都国立市	673	0.70
伊藤 和義	東京都立川市	545	0.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	544	0.57
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	523	0.55
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	518	0.54
計		34,913	36.51

(注) 自己株式を15,193株保有しており、上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,193	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,427	80,427	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	95,620	-	-
総株主の議決権	-	80,427	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2 - 36 - 2	15,193	-	15,193	15.89
計	-	15,193	-	15,193	15.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,193	-	15,193	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、中長期的な成長戦略を遂行するための投資資金確保、利害関係者に対する安定的な利益配分、資本効率を考慮した資金運用を利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、急激な経営環境の悪化から、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことにいたしました。

内部留保資金につきましては、積極的に研究開発等を行い、事業基盤を更に磐石にするために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	117,000	104,000	58,500	66,600	74,500
最低(円)	65,000	56,000	20,210	21,000	26,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	64,500	50,800	42,900	46,000	34,800	37,000
最低(円)	43,850	26,700	37,500	29,950	30,300	29,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	ネットワーク プロダクツ 事業本部長	床次 隆志	昭和35年8月24日生	昭和59年4月 日本ラヂエーター(株)(現:カルソ ニックカンセイ(株))入社 昭和62年8月 テケレック(株)(現:イクシア コミュニケーションズ(株))入社 平成2年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社新規事業推進室長 平成22年9月 阿基捷(上海)軟件開発有限公司 董事長(現任) 平成23年8月 当社ネットワークプロダクツ事業 本部長(現任)	(注)3	20,816
取締役	管理本部長	清水 政人	昭和44年10月22日生	平成2年4月 佐島電機(株)入社 平成10年1月 当社入社 平成16年9月 当社管理本部長(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成22年9月 阿基捷(上海)軟件開発有限公司 董事(現任)	(注)3	225
取締役	開発本部長兼 購買本部長兼 情報システム 室長	床次 直之	昭和38年3月13日生	昭和60年4月 日本機設工業(株)入社 昭和61年10月 ㈱キセツシステム入社 平成4年11月 当社入社 平成21年9月 当社開発本部長兼品質管理・購買 本部長兼情報システム室長 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成22年8月 当社開発本部長兼購買本部長兼 情報システム室長(現任) 平成22年9月 阿基捷(上海)軟件開発有限公司 董事兼総経理(現任)	(注)3	673
常勤監査役		関 與市	昭和15年9月5日生	昭和48年7月 沖電気工業(株)入社 昭和57年11月 同社情報処理事業部総合技術部 ファームウェア技術部部长 平成元年6月 ㈱沖フジリックシステム開発 代表取締役社長 平成8年6月 ㈱沖ファームウェア・システムズ 代表取締役社長 平成11年4月 ㈱沖情報システムズ理事 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	50
監査役		熊西 正夫	昭和19年4月29日生	昭和38年4月 国際電信電話(株)(現:KDDI(株))入社 平成9年7月 同社 ネットワークサービスセン ター 副センター長 平成11年3月 キヤノン販売(株)(現:キヤノン マーケティングジャパン(株))部長 平成13年8月 KDDネットワークシステムズ(株) (現:KDDI(株))取締役 平成18年10月 ㈱シー・ツー・エム取締役 平成22年10月 当社監査役(現任) 平成23年6月 ㈱シー・ツー・エム代表取締役 社長(現任)	(注)4	5
監査役		三木 哲也	昭和18年1月31日生	昭和45年4月 日本電信電話公社(現:日本電信 電話(株))入社 平成元年2月 同社 通信網総合研究所 通信網企 画推進研究部長 平成4年1月 同社 理事、光ネットワークシス テム研究所長 平成7年7月 電気通信大学 電気通信学部教授 平成20年4月 同大学 理事 平成22年4月 同大学 学長特別補佐(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						21,774

- (注) 1. 取締役 床次直之は、代表取締役社長 床次隆志の実弟であります。
2. 監査役 関 與市、熊西正夫、三木哲也は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年10月27日開催の第21期定時株主総会の終結の時から 1 年間
 4. 平成22年10月27日開催の第20期定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

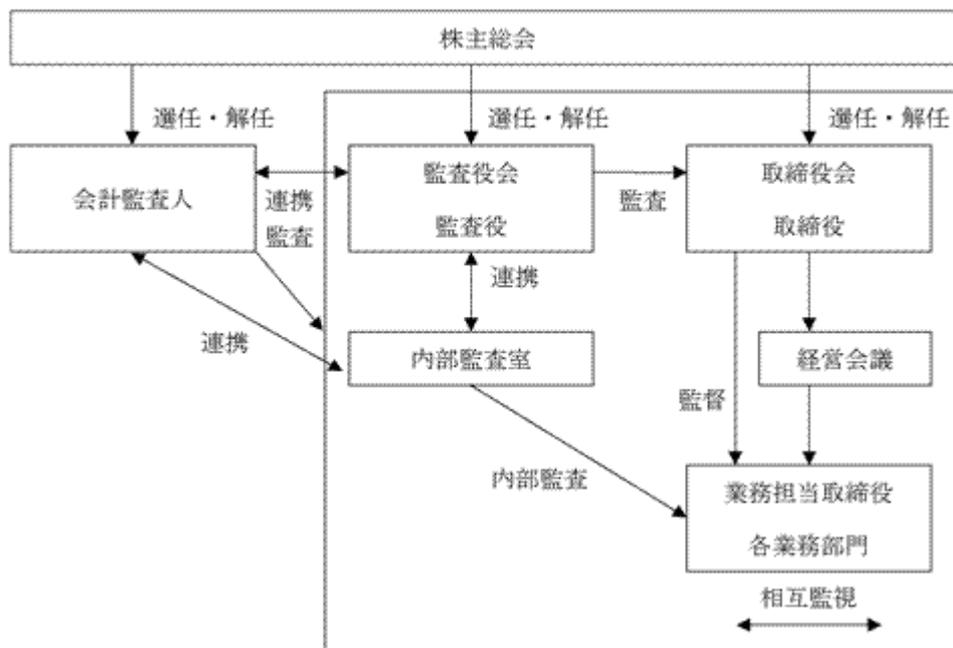
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、その施策の一環として、東証マザーズ上場以来、株主・投資家への情報開示を重視してまいりました。今後とも、迅速な情報開示を行う一方で、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け、鋭意改善努力を行ってまいります。

- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名により構成され、全員が社外監査役であり、1名は常勤で、2名は非常勤であります。
- ・取締役会は、取締役3名によって構成されており、少人数かつ効率的な体制を整備しております。なお、当社において、社外取締役は選任していません。
- ・定例取締役会は、月1回の頻度で開催しており、経営施策の報告、検証、中長期的な経営戦略の策定を定期的に行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。あわせて、意思決定のスピード向上と経営施策遂行における透明性確保の観点から、週1回の頻度で、取締役、監査役及び本部長、マネージャー等の幹部社員が出席する経営会議を開催しております。
- ・当社は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、意見交換をしております。また、実査に立ち会うなど会計監査の業務の適正性を確認しております。
- ・当社は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事案について、顧問弁護士に相談を実施し、必要な検討を行い、コンプライアンスの確保を図っております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、技術革新のスピードが速く専門性が高い事業を行っているため、意思決定において現場感覚が重要であり、現時点では事業の分散度が低いことから、少人数かつ効率的に整備されている社内取締役による取締役会が有効であると考えております。また、全員が社外監査役である監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

() 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人の法令及び定款に適合した職務執行の徹底を図るため、担当取締役を任命しその取り組みを統括させる。また、当該取締役は、管理本部と連携し取締役及び使用人に対する教育を行う。

コンプライアンスに関する重要な問題を審議するため会議体を置き、必要に応じて社外からの参加者を招聘する。

内部監査室長は、担当取締役及び管理本部等と連携のうえコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。また、法令上疑義のある行為等について取締役及び使用人が相談・通報するための体制を整備する。

反社会勢力との関わりを一切持たず、また、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨みこれを拒絶する。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等をいつでも閲覧することができる。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を制定し、各本部毎にリスク管理に努めるとともに、統括責任者として担当取締役を任命し、管理本部と連携のうえ全社的なリスクを統括的に管理する。
内部監査室長は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において審議等を行う。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
取締役会は、原則月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を原則週1回開催し、業務執行に関する事項に係る意思決定を機動的に行う。
業績管理に関しては、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行うほか、主要な営業情報については、週次で進捗管理を行う。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については、監査役会と事前協議するものとする。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為について、監査役会に報告することとする。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換することとする。
- () 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、取締役等の子会社への派遣、規程等に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。内部監査室は、子会社の担当取締役、管理本部と連携して、業務の適性に関する子会社の監査を行う。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役による監査の他、会社の業務及び財産の実態を監査し経営の合理化・効率化の推進等会社の経営管理に資することを目的として内部監査室長及び内部監査員2名と共に内部監査を実施し、業務改善提案を適宜行うことで内部統制の整備に努めております。内部監査の際には、必要に応じ監査役との会合を持ち緊密な連帯体制の構築に努めております。

監査役監査につきましては、監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担及び監査費用の予算等を、監査の開始にあたり、監査役会において協議の上、決議をもって策定し、実施しております。

また、毎月開催される当社の取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役が出席し、必要に応じてその他の重要な会議へも出席しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は、全員が社外監査役であり、当社との間に、人的、資本的又は取引その他利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役関與市は、経営に関する豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の事業内容にも精通しております。また、社外監査役熊西正夫及び三木哲也は、長年業界で培われた幅広い経験とそれに裏付けられた深い見識を有しており、それぞれの経験等を活かした経営監視機能の強化を期待し選任しております。

なお、当社は、社外監査役関與市を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ておりますが、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、また、その他に独立役員の属性として、独立性が疑われる事項に該当するものはないため、一般株主と利益相反を生ずる恐れがないものと判断しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,317	36,317	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,300	13,300	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記社外役員の員数には、平成22年10月27日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成10年10月28日開催の第8期定時株主総会決議において年額150,000千円以内と決議いただいております。

当社の監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

また、その算定方法については、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会で決定しております。

(5) 株式の状況

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人は、当社が行う四半期決算についてはレビュー手続、期末決算については監査手続を実施しており、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。なお、当社の会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、勢志元氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,780,021 ¹
売掛金	391,960
商品及び製品	446,959
仕掛品	12,891
原材料及び貯蔵品	243,761
未収消費税等	29,909
その他	5,894
流動資産合計	2,911,398
固定資産	
有形固定資産	
建物	34,892
減価償却累計額	22,695 ²
建物(純額)	12,197
工具、器具及び備品	652,133
減価償却累計額	564,734 ²
工具、器具及び備品(純額)	87,398
有形固定資産合計	99,596
無形固定資産	
ソフトウェア	22,617
電話加入権	923
無形固定資産合計	23,541
投資その他の資産	
投資有価証券	313,170
敷金及び保証金	38,043
その他	16,071
投資その他の資産合計	367,284
固定資産合計	490,422
資産合計	3,401,820

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	141,689
未払法人税等	793
資産除去債務	3,093
賞与引当金	19,262
その他	55,966
流動負債合計	220,804
固定負債	
繰延税金負債	3,075
資産除去債務	8,102
固定負債合計	11,177
負債合計	231,982
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,359,350
資本剰余金	1,500,547
利益剰余金	849,930
自己株式	515,124
株主資本合計	3,194,704
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	24,855
為替換算調整勘定	10
その他の包括利益累計額合計	24,865
純資産合計	3,169,838
負債純資産合計	3,401,820

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	1,164,801
売上原価	1 854,710
売上総利益	310,091
販売費及び一般管理費	2, 3 756,003
営業損失()	445,911
営業外収益	
受取利息及び配当金	20,173
雑収入	2,324
営業外収益合計	22,498
営業外費用	
為替差損	8,375
営業外費用合計	8,375
経常損失()	431,788
特別損失	
固定資産除却損	4 487
固定資産臨時償却費	858
減損損失	5 19,171
特別損失合計	20,517
税金等調整前当期純損失()	452,306
法人税、住民税及び事業税	2,300
法人税等調整額	309,263
法人税等合計	311,563
少数株主損益調整前当期純損失()	763,869
当期純損失()	763,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 8月 1日
至 平成23年 7月 31日)

少数株主損益調整前当期純損失 ()	763,869
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,512
為替換算調整勘定	10
その他の包括利益合計	46,501
包括利益	717,367
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	717,367
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,359,350
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,359,350
資本剰余金		
前期末残高		1,500,547
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,500,547
利益剰余金		
前期末残高		1,613,800
当期変動額		
当期純損失()		763,869
当期変動額合計		763,869
当期末残高		849,930
自己株式		
前期末残高		515,124
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		515,124
株主資本合計		
前期末残高		3,958,573
当期変動額		
当期純損失()		763,869
当期変動額合計		763,869
当期末残高		3,194,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		71,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		46,512
当期変動額合計		46,512
当期末残高		24,855
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10
当期変動額合計		10

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
当期末残高	10
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	71,367
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,501
当期変動額合計	46,501
当期末残高	24,865
純資産合計	
前期末残高	3,887,205
当期変動額	
当期純損失（ ）	763,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,501
当期変動額合計	717,367
当期末残高	3,169,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	452,306
減価償却費	97,683
減損損失	19,171
賞与引当金の増減額(は減少)	1,326
受取利息及び受取配当金	20,173
固定資産除却損	487
売上債権の増減額(は増加)	499,999
たな卸資産の増減額(は増加)	441,050
仕入債務の増減額(は減少)	31,035
未払消費税等の増減額(は減少)	12,922
未収消費税等の増減額(は増加)	29,908
その他	22,542
小計	331,852
利息及び配当金の受取額	19,870
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,845
無形固定資産の取得による支出	11,972
その他	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 阿基捷(上海)軟件開發有限公司 当連結会計年度から新たに設立した阿基捷(上海)軟件開發有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である阿基捷(上海)軟件開發有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社が6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,598千円であります。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
1 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形	2,286千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、587,430千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	114,440千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	16,122千円
役員報酬	49,618
給与手当	75,244
賞与引当金繰入額	5,675
減価償却費	13,143
支払手数料	40,510
3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費は435,127千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	487千円

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)			
5 減損損失に関する事項 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)
本社	事業用 資産	工具、器具及び 備品	180
		その他	40
		ソフトウェア	18,950
		計	19,171
<p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから一部の事業用資産について、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用価値をゼロとし、帳簿価額全額について減損損失として特別損失に計上しました。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については記載しておりません。

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,620	-	-	95,620
合計	95,620	-	-	95,620
自己株式				
普通株式	15,193	-	-	15,193
合計	15,193	-	-	15,193

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成23年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,780,021千円
現金及び現金同等物	<u>1,780,021</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。得意先ごとの期日管理及び残高管理とともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に建物等の賃借契約における敷金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、支払期日の確認を毎月月末にすることなどによりリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,780,021	1,780,021	-
(2) 売掛金	391,960	391,960	-
(3) 未収消費税等	29,909	29,909	-
(4) 投資有価証券	313,170	313,170	-
(5) 敷金及び保証金	38,043	33,030	5,012
資産計	2,553,105	2,548,092	5,012
(1) 買掛金	141,689	141,689	-
負債計	141,689	141,689	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,780,021	-	-	-
売掛金	391,960	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	313,170
敷金及び保証金	11,403	-	-	26,639
合計	2,183,385	-	-	339,809

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 債券			
	その他	313,170	338,025	24,855
合計		313,170	338,025	24,855

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成23年7月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978
差引額	1,055,827

(2) 制度全体に占める当社加入人員割合(平成22年3月31日現在)

0.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金残高23,339,881千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付費用の内訳

厚生年金基金への拠出金	9,167千円
退職給付費用	9,167

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成23年7月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)
ソフトウェア開発費	174,582
繰越欠損金	320,341
繰越税額控除	9,745
固定資産減損損失	12,849
賞与引当金	7,838
未払社会保険料	1,109
たな卸資産評価損	84,862
資産除去債務	4,555
その他	11,184
繰延税金資産小計	627,069
評価性引当額	627,069
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3,075
繰延税金負債合計	3,075
繰延税金負債の純額	3,075
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.5
評価性引当額の増減	108.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野における「モバイルネットワークテスト」とIPネットワーク分野における「IPネットワークテスト」において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークテスト」及び「IPネットワークテスト」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	モバイル ネットワーク テスト	IP ネットワーク テスト			
売上高					
外部顧客への売上高	1,070,265	94,536	1,164,801	-	1,164,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,070,265	94,536	1,164,801	-	1,164,801
セグメント利益又は損失 ()	457,624	11,712	445,911	-	445,911
セグメント資産	777,604	26,833	804,437	2,597,382	3,401,820
その他の項目					
減価償却費	95,193	554	95,747	-	95,747
減損損失	19,171	-	19,171	-	19,171

(注) セグメント資産の調整額2,597,382千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
1,023,244	68,635	72,921	1,164,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NECパーチェシングサービス株式会社	413,130	モバイルネットワークテスト
KDDI株式会社	200,021	モバイルネットワークテスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

減損損失の情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしてるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
1株当たり純資産額	39,412円62銭
1株当たり当期純損失金額()	9,497円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,169,838
純資産の部から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,169,838
期末の普通株式の数(株)	80,427

(注) 2 . 1株当た当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額()	
当期純損失()(千円)	763,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	763,869
期中平均株式数(株)	80,427

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性が低いため、記載を省略いたします。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年2月1日 自平成23年4月30日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	298,869	189,052	409,989	266,891
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	57,326	90,993	96,054	207,932
四半期純損失金額() (千円)	57,926	215,976	278,378	211,588
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	720.24	2,685.38	3,461.25	2,630.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,952	1,747,666
売掛金	891,960	391,960
有価証券	800,000	-
商品及び製品	211,884	446,959
仕掛品	14,629	12,891
原材料及び貯蔵品	61,727	243,761
前払費用	5,394	5,340
繰延税金資産	45,976	-
未収消費税等	-	29,909
その他	2,193	80
流動資産合計	3,370,719	2,878,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,820	34,892
減価償却累計額	17,342	22,695
建物（純額）	6,477	12,197
工具、器具及び備品	668,739	651,463
減価償却累計額	555,030	564,582
工具、器具及び備品（純額）	113,709	86,881
有形固定資産合計	120,187	99,078
無形固定資産		
ソフトウェア	59,412	22,617
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	60,336	23,541
投資その他の資産		
投資有価証券	265,890	313,170
出資金	10	10
関係会社出資金	-	42,330
長期前払費用	1,187	1,424
繰延税金資産	260,211	-
敷金及び保証金	37,736	37,736
その他	14,027	14,637
投資その他の資産合計	579,063	409,307
固定資産合計	759,586	531,927
資産合計	4,130,305	3,410,497

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,654	145,733
未払金	60,209	18,019
未払費用	27,845	26,960
未払消費税等	12,922	-
未払法人税等	-	793
預り金	10,878	10,555
賞与引当金	20,588	19,262
資産除去債務	-	3,093
流動負債合計	243,099	224,417
固定負債		
繰延税金負債	-	3,075
資産除去債務	-	8,102
固定負債合計	-	11,177
負債合計	243,099	235,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金	3,097	3,097
資本剰余金合計	1,500,547	1,500,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,613,800	854,984
利益剰余金合計	1,613,800	854,984
自己株式	515,124	515,124
株主資本合計	3,958,573	3,199,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,367	24,855
評価・換算差額等合計	71,367	24,855
純資産合計	3,887,205	3,174,902
負債純資産合計	4,130,305	3,410,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
売上高	1,977,635	1,164,801
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,025	211,884
当期製品製造原価	1,306,039	999,295
当期商品仕入高	129,458	159,997
合計	1,555,523	1,371,177
他勘定振替高	¹ 11,038	¹ 69,508
商品及び製品期末たな卸高	211,884	446,959
売上原価合計	² 1,332,599	² 854,710
売上総利益	645,035	310,091
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 783,981	^{3, 4} 752,655
営業損失()	138,945	442,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,090	263
有価証券利息	29,126	19,892
雑収入	6,922	2,324
営業外収益合計	38,139	22,480
営業外費用		
為替差損	228	6,651
支払手数料	439	-
営業外費用合計	667	6,651
経常損失()	101,473	426,735
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 249	⁶ 487
減損損失	-	⁷ 19,171
固定資産臨時償却費	-	858
特別損失合計	249	20,517
税引前当期純損失()	101,708	447,252
法人税、住民税及び事業税	2,300	2,300
法人税等調整額	201,325	309,263
法人税等合計	199,025	311,563
当期純利益又は当期純損失()	97,316	758,816

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,099,635	61.7	729,362	51.0
労務費		308,154	17.3	311,505	21.8
経費		373,530	21.0	388,468	27.2
当期総製造費用		1,781,319	100.0	1,429,336	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	794		14,629	
合計		1,782,114		1,443,966	
期末仕掛品たな卸高		14,629		12,891	
他勘定振替高		461,445		431,780	
当期製品製造原価		1,306,039		999,295	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 175,009千円 減価償却費 83,495 地代・家賃 41,815	2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 133,205千円 減価償却費 82,451 地代・家賃 41,642
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 461,445千円	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 431,780千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,359,350	1,359,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,497,450	1,497,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金		
前期末残高	3,097	3,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,097	3,097
資本剰余金合計		
前期末残高	1,500,547	1,500,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,547	1,500,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,561,697	1,613,800
当期変動額		
剰余金の配当	45,213	-
当期純利益又は当期純損失()	97,316	758,816
当期変動額合計	52,102	758,816
当期末残高	1,613,800	854,984
利益剰余金合計		
前期末残高	1,561,697	1,613,800
当期変動額		
剰余金の配当	45,213	-
当期純利益又は当期純損失()	97,316	758,816
当期変動額合計	52,102	758,816
当期末残高	1,613,800	854,984
自己株式		
前期末残高	243,124	515,124

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	272,000	-
当期変動額合計	272,000	-
当期末残高	515,124	515,124
株主資本合計		
前期末残高	4,178,471	3,958,573
当期変動額		
剰余金の配当	45,213	-
当期純利益又は当期純損失()	97,316	758,816
自己株式の取得	272,000	-
当期変動額合計	219,897	758,816
当期末残高	3,958,573	3,199,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,131	71,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,764	46,512
当期変動額合計	2,764	46,512
当期末残高	71,367	24,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,131	71,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,764	46,512
当期変動額合計	2,764	46,512
当期末残高	71,367	24,855
純資産合計		
前期末残高	4,104,339	3,887,205
当期変動額		
剰余金の配当	45,213	-
当期純利益又は当期純損失()	97,316	758,816
自己株式の取得	272,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,764	46,512
当期変動額合計	217,133	712,303
当期末残高	3,887,205	3,174,902

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 ()	101,708
減価償却費	93,164
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,271
減損損失	-
受取利息及び受取配当金	31,217
支払利息	-
固定資産売却損益 (は益)	14
固定資産除却損	249
売上債権の増減額 (は増加)	759,918
たな卸資産の増減額 (は増加)	133,969
仕入債務の増減額 (は減少)	30,236
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,922
未収消費税等の増減額 (は増加)	52,635
その他	45,853
小計	789,495
利息及び配当金の受取額	31,024
利息の支払額	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	26,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26,518
無形固定資産の取得による支出	34,216
投資有価証券の取得による支出	300,000
投資有価証券の償還による収入	300,000
その他	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	272,427
配当金の支払額	44,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,102,777
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,730
現金及び現金同等物の期末残高	2,136,952

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 一定期間内において均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,598千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表)

前事業年度 (平成22年 7月31日)	当事業年度 (平成23年 7月31日)
<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,286千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、572,373千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,286千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、587,277千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,785千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,551</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">79,772</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">41,959</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は461,445千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	工具、器具及び備品	10,385千円	その他	653	売上原価	11,849千円	広告宣伝費	15,785千円	役員報酬	51,551	給与手当	79,772	賞与引当金繰入額	5,443	減価償却費	9,300	支払手数料	41,959	工具、器具及び備品	14千円	工具、器具及び備品	249千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,505千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,003</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">114,440千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,618</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">75,244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,143</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,510</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は431,780千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失に関する事項</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">本社</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから一部の事業用資産について、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用価値をゼロとし、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	固定資産	24,505千円	販売費及び一般管理費	45,003	売上原価	114,440千円	広告宣伝費	16,122千円	役員報酬	49,618	給与手当	75,244	賞与引当金繰入額	5,675	減価償却費	13,143	支払手数料	40,510	工具、器具及び備品	487千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	事業用 資産	工具、器具及び備品	180	長期前払費用	40	ソフトウェア	18,950	計	19,171
工具、器具及び備品	10,385千円																																																								
その他	653																																																								
売上原価	11,849千円																																																								
広告宣伝費	15,785千円																																																								
役員報酬	51,551																																																								
給与手当	79,772																																																								
賞与引当金繰入額	5,443																																																								
減価償却費	9,300																																																								
支払手数料	41,959																																																								
工具、器具及び備品	14千円																																																								
工具、器具及び備品	249千円																																																								
固定資産	24,505千円																																																								
販売費及び一般管理費	45,003																																																								
売上原価	114,440千円																																																								
広告宣伝費	16,122千円																																																								
役員報酬	49,618																																																								
給与手当	75,244																																																								
賞与引当金繰入額	5,675																																																								
減価償却費	13,143																																																								
支払手数料	40,510																																																								
工具、器具及び備品	487千円																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
本社	事業用 資産	工具、器具及び備品	180																																																						
		長期前払費用	40																																																						
		ソフトウェア	18,950																																																						
		計	19,171																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,620	-	-	95,620
合計	95,620	-	-	95,620
自己株式				
普通株式(注)	5,193	10,000	-	15,193
合計	5,193	10,000	-	15,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,000株は自己株式取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 定時株主総会	普通株式	45,213	500	平成21年7月31日	平成21年10月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,193	-	-	15,193
合計	15,193	-	-	15,193

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定	1,336,952千円
有価証券(実績配当型 合同運用指定金銭信託)	800,000
現金及び現金同等物	2,136,952

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,640千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,640千円	1年超	- 千円	合計	10,640千円	<p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
1年内	10,640千円						
1年超	- 千円						
合計	10,640千円						

(金融商品関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「金融商品関係」については記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。得意先ごとの期日管理及び残高管理とともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払消費税等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、支払期日の確認を毎月月末にすることなどによりリスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,336,952	1,336,952	-
(2) 売掛金	891,960	891,960	-
(3) 有価証券	800,000	800,000	-
(4) 投資有価証券	265,890	265,890	-
(5) 敷金及び保証金	37,736	30,183	7,552
資産計	3,332,539	3,324,986	7,552
(1) 買掛金	110,654	110,654	-
(2) 未払金	60,209	60,209	-
(3) 未払消費税等	12,922	12,922	-
負債計	183,786	183,786	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払消費税等

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,336,952	-	-	-
売掛金	891,960	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	-	265,890
(2) その他	800,000	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	-	37,736
合計	3,028,913	-	-	303,626

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式を除く)」については記載しておりません。なお、子会社株式及び関連会社株式については該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 債券 その他	265,890	337,257	71,367
	(2) その他 その他	800,000	800,000	-
合計		1,065,890	1,137,257	71,367

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については記載していません。

前事業年度(平成22年7月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937,216千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825
差引額	27,699,608

(2) 制度全体に占める当社加入人員割合(平成21年3月31日現在)

0.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金残高19,539,486千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付費用の内訳

厚生年金基金への拠出金	10,344千円
退職給付費用	10,344

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については記載していません。

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
ソフトウェア開発費 210,878	ソフトウェア開発費 174,582
繰越欠損金 148,772	繰越欠損金 319,078
繰越税額控除 19,725	繰越税額控除 9,745
固定資産減損損失 10,739	固定資産減損損失 12,849
賞与引当金 8,377	賞与引当金 7,838
未払社会保険料 1,105	未払社会保険料 1,109
たな卸資産 40,208	たな卸資産評価損 84,862
その他 1,863	資産除去債務 4,555
繰延税金資産小計 441,671	その他 11,184
評価性引当額 134,910	繰延税金資産小計 625,806
繰延税金資産合計 306,760	評価性引当額 625,806
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
未収事業税 573	繰延税金負債
繰延税金負債合計 573	資産除去債務に対応する除去費用 3,075
繰延税金資産の純額 306,187	繰延税金負債合計 3,075
	繰延税金負債の純額 3,075
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 2.3	住民税均等割 0.5
評価性引当額の増減 158.2	評価性引当額の増減 109.8
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 195.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.7

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については記載しておりません。

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

財務諸表提出会社の主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	竹内秀明	-	当社顧問 (注)1	(被所有) 直接 0.92	-	自己株式 の取得 (注)2	95,200	-	-
役員	嶋田修一	-	当社顧問 (注)1	(被所有) 直接 1.31	-	自己株式 の取得 (注)2	95,200	-	-

(注)1 平成21年10月28日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって当社の取締役を退任いたしました。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 48,332円10銭	1株当たり純資産額 39,475円58銭
1株当たり当期純利益金額 1,161円71銭	1株当たり当期純損失金額() 9,434円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,887,205	3,174,902
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,887,205	3,174,902
期末の普通株式の数(株)	80,427	80,427

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,316	758,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,316	758,816
期中平均株式数(株)	83,769	80,427

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成22年 6月30日開催の取締役会において、中華人民共和国(以下「中国」)に子会社を設立することを決議し、平成22年 9月15日に設立いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社は、収益基盤の強化を目指し、よりコスト競争力を持った製品による拡販を図るため、開発拠点として子会社を設立するものであります。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>(1) 会社名 阿基捷(上海)軟件開發有限公司</p> <p>(2) 代表者 床次 隆志(当社代表取締役)</p> <p>(3) 所在地 中国上海市</p> <p>(4) 設立年月 平成22年 9月15日</p> <p>(5) 主な事業 通信計測機及び通信機器の開発等</p> <p>(6) 決算期 12月末日</p> <p>(7) 資本金 50万米ドル</p> <p>(8) 出資比率 当社100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条件付ユーロ円建債	-	134,130
		ユーロ円建コーラブル債	-	179,040
		小計	-	313,170
		計	-	313,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,820	11,071	-	34,892	22,695	5,352	12,197
工具、器具及び備品	668,739	42,834	60,110	651,463	564,582	69,174 (180)	86,881
有形固定資産計	692,560	53,906	60,110	686,356	587,277	74,527 (180)	99,078
無形固定資産							
ソフトウェア	225,454	4,992	-	230,447	207,829	41,787 (18,950)	22,617
電話加入権	923	-	-	923	-	-	923
無形固定資産計	226,378	4,992	-	231,371	207,829	41,787 (18,950)	23,541
長期前払費用	55,971	1,483	10,347	47,107	45,682	1,246 (40)	1,424

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	計測機器等	39,053	開発機器等	388
	減少額(千円)	計測機器等	42,252	開発機器等	10,284

(注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期償却額のうち()内は減損損失の計上額で、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,588	19,262	20,588	-	19,262

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	568
預金の種類	
当座預金	174
普通預金	1,744,016
別段預金(配当金支払口)	2,906
小計	1,747,097
合計	1,747,666

ロ．売掛金

相手先	金額(千円)
NECキャピタルソリューション(株)	119,796
NECパーチェシングサービス(株)	100,274
Wireless City Planning(株)	49,350
Gulfstream International (Group)Limited.	35,032
富士通(株)	23,835
その他	63,671
合計	391,960

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
891,960	1,224,455	1,724,454	391,960	81.50	191

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
計測機等	446,950
その他	8
合計	446,959

ニ．仕掛品

品名	金額(千円)
モバイルネットワークテスト	12,891
合計	12,891

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
部品材料	242,627
小計	242,627
貯蔵品	
カタログ等	1,134
小計	1,134
合計	243,761

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンデバイス(株)	64,658
沖プリントドサーキット(株)	23,196
A z i m u t h S y s t e m s	18,108
アイ電子(株)	9,261
(株)キョウデン	8,246
その他	22,261
合計	145,733

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.artiza.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）平成22年10月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）平成22年10月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月14日関東財務局長に提出。

（第21期第2四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月16日関東財務局長に提出。

（第21期第3四半期）（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月27日

株式会社 アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北地 達明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルチザネットワークスの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルチザネットワークスが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月27日

株式会社 アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北地 達明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークスの平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルチザネットワークスの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルチザネットワークスが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月27日

株式会社 アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北地 達明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢志 元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークスの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。